元首相が顧問の原自連(原発ゼロへ)法案発表

大歓迎。党派超え 実るよう努力したい

4. 共產党·志位穩表明

小泉、細川元首相が顧問を務める「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」(原自連、会長=吉原毅・ 城南信用金庫顧問)が1月10日、国会内で、全ての原子力発電の廃止及び自然エネルギーへの全 面転換の促進に関する基本法案骨子を発表しました。原発の即時廃止を求める内容です。

この法案について、日本共産党の志位和夫委員長は11日、ツイッターで「大歓迎の中身だ。私たちの立場と一致する方向だ。党派の違いを超えて、この方向が実るように努力したい」と表明しました。

法案のポイント

- ◆運転中の原発は直ちに停止する
- ◆停止中の原発は一切稼働させない
- ◆原発の新増設は認めない
- ◆原発の輸出は中止し、原発全廃 の必要性を世界に発信する
- ◆2050年までに全電力を自然エネルギーでまかなう

原自連は会見後、 各党を訪問し同法案 について懇談。日本 共産党は小池晃書 記局長、穀田恵二国



対委員長が応対しました (写真)。小池氏は「東京電力福島第1原発事故の反省を踏まえ、即時廃止という明確な方向を打ち出されていると思う。非常に明確、積極的な中身だ。再生可能エネルギーへの転換、廃炉に向けたさまざまな手だても法案化されている」と法案の内容を歓迎し、「ぜひ法案としてまとめる努力をしていきたい」と応じました。

原発ゼロの実現へ、力あわせよう!

法案の中身は、福島事故の反省ふまえ、私達が 官邸前行動をはじめ全国各地でずっと訴えてきた 内容で、大変励まされるものです。原発推進の安 倍政権の暴走を止めるため力をあわせましょう。 参議院議員(東京選挙区選出)

きら・よしこ

吉良よし子

日本共産党



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590 **2018年1月号外** 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。 発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館 5 階) 1965 年 11 月 12 日第三種郵便物認可